



原油、中東依存 95%に

日本の原油の中東依存度が95%前後と石油危機前を上回る水準で推移している。輸入元の多様化に向けて重視してきたロシア産原油は、5日から主要7カ国（G7）で上限価格を設けた輸入制限に踏み切った。世界的な脱炭素化で中東以外の企業の原油開発投資は縮小しており、政情が不安定な中東への依存の見直しは容易でない。



G7はウクライナ侵攻を続けるロシアの収入を減らす目的で、原油の輸入価格の上限を1バレル60ドルとする制裁を始めた。ロシアでの資源開発事業「サハリン2」からの日本への輸入は対象外となった。日本に送られるのは主に天然ガスで、付随して原油が産出される。

日本のロシア産原油の輸入は、財務省の貿易統計速報によると直近の10月はゼロだった。近年は90%前後だった中東依存度は侵攻から8カ月連続で前年を上回り、95%前後で推移する。経済産業省の石油統計速報で10月は94.7%だった。石油危機前の1967年度の91.2%を上回る。

日本は原油の多くをアラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビアから輸入し、中東依存度が突出して高い。英BPの統計データをもとに計算すると、2021年は米国が原油輸

入の 8.9%、欧州主要国が 16.5%だった。アジアでは中国が 49.0%、インドが 61.0%となっている。

日本は 1970 年代に起きた 2 度の石油危機を受け、輸入元を多角化させてきた。87 年度に中東依存度は 67.9%まで下がった。冷戦後に新興国の原油需要が急増し、アジアの産油国も輸入国に転じ、日本はロシアからの調達を重視するようになった。

政府や商社がサハリンでの開発事業に参画し、東シベリアなどを含む調達を増やしたところにウクライナ侵攻が起きた。

日本の 1 次エネルギー供給に占める石油の依存度は 2021 年度に 36.3%（速報値）だった。1967 年度の 61.7%から大きく下がっている。経産省は電源構成に占める石油火力の割合を 2030 年度に 2%程度まで縮小させたい考えだ。

それでも自動車の燃料や寒冷地の灯油といった石油製品の需要は底堅い。日本が電動車以外の新車販売を禁止するのは 35 年と先の話で、電動車にはガソリンを燃料とするハイブリッド車も入る。

国際エネルギー機関（IEA）によると、石油・ガスの開発など上流部門への世界の投資は 22 年に 4170 億ドル（約 56 兆円）と 19 年に比べて 16%減る。欧米メジャーが再生可能エネルギーにシフトし、中国の国有石油会社も石油・ガスへの投資を減らしている。中東の国営石油会社だけが 19 年の水準を 10%上回る見込みだ。

東京国際大の武石礼司特命教授は「中東は生産コストが低いうえに、生産を拡大する余力を残している。中東への世界的な依存が強まるだろう」とみる。

ウクライナ戦争が長引く陰で、イランで民主化を求める抗議デモが活発になるなど中東も不安定さを増している。

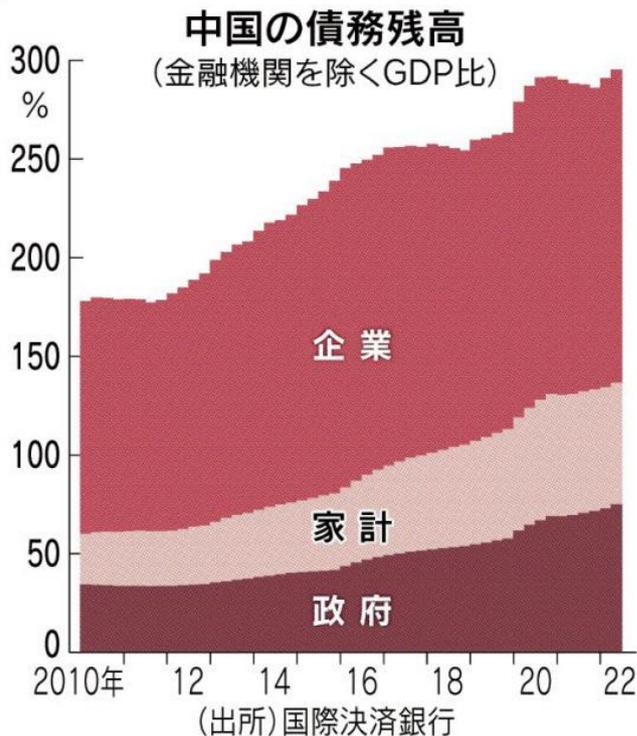
日本は歴史的水準にまで高まった中東依存度を下げる必要があるが、多角化への道は険しい。中長期的には脱炭素に合わせた原油の利用低減が欠かせない。



中国債務、GDP の 3 倍 「ゼロコロナ」で再び最高

BIS 調査 人口減も加速

中国の債務が膨らんでいる。国際決済銀行（BIS）によると、経済規模と比べた債務残高の比率は 6 月末に過去最高を更新した。新型コロナウイルス対策の移動制限で景気が悪化し、地方政府がインフラ建設のため債券の発行を増やしている。一方、民間企業や家計は投資や住宅購入に及び腰だ。人口減少が始まり、成長余地が狭まっている。



BIS が 5 日公表した金融機関を除く債務残高は 6 月末時点で、51 兆 8744 億ドル（約 7100 兆円）だった。国内総生産（GDP）比で 295%となり遡れる 1995 年末以降で最高となった。

今の中国の債務比率は98年3月末の日本（296%）に近い。98年の日本の1人あたり名目GDPは3万2000ドル台だった。対照的に2021年の中国は1万2000ドル台にとどまる。

今後は急速な少子高齢化で、財政に占める社会保障の負担は高まる。財政支出の硬直化が進めば、景気対策のために債務を拡大する余地も乏しくなる。豊かになる前に老いてしまう「未富先老」も現実味を帯びてくる。

これまでのピークは20年末で、21年は低下していた。新型コロナ禍の初期において厳しい移動制限で感染拡大を防いだ。経済の正常化を進める一方、債務の伸びを抑えた。22年に入り、反転上昇している。中国政府系の国家金融発展実験室によると、9月末の債務比率は6月末からさらに高まったという。

要因は2つある。1つは景気の悪化だ。感染力が強い変異型のオミクロン型がまん延し、上海市などがロックダウン（都市封鎖）に踏み切った。その影響で4～6月の実質GDPは前年同期比0.4%増にとどまった。

もう1つは政府債務の増加だ。中央政府である国務院はインフラ建設を景気対策の柱に位置づけ、地方政府にインフラ債の発行を加速させた。22年の新規発行額は過去最大の4兆元（約78兆円）を突破したもようだ。

部門別でみて、政府部門の債務膨張が際立っている。6月末時点の比率は、これまでピークだった20年末より6ポイント上がった。対照的に企業や家計の債務比率は同期間に低下した。

中国人民銀行（中央銀行）によると、銀行から見た企業の資金調達需要を示す指数は4～6月に、5年9カ月ぶりの水準に悪化した。7～9月も戻りは鈍い。

なかでも民間企業は投資に及び腰だ。1～10月の固定資産投資は前年同期比2%増にとどまった。国有企業が11%増と大幅に伸びているのとは対照的だ。政府が景気のコ入れへ国有銀行を動員して、国有企業向け融資を積み増しているとみられる。

家計も住宅ローンなどの借金を膨らませようとはしない。政府の不動産向け金融規制の強化や景気の悪化で住宅市場の低迷が長期化しているためだ。人民銀行の預金者向けアンケート調査をみると、7～9月の住宅に対する値上がり期待は確認できる09年以降で最小を記録した。

新型コロナを徹底して封じ込めようとする「ゼロコロナ」政策などで景気の先行きが読めないことが、民間企業や家計の慎重姿勢の背景にある。さらには人口減少など中長期的な不安も慎重さを増幅させている可能性がある。

国連は7月に公表した最新の人口予測で、中国の7月1日時点の総人口は前年比で減少したと推計した。過去の産児制限の影響で今後は減少が加速する。25年後の47年までの減少幅は、総人口の6%に当たる約9000万人に上る。高齢化も急ピッチで進み、今は38.5歳の平均年齢も47年には50歳を超える。

習近平（シー・ジンピン）指導部の企業や市場への統制強化も不安材料だ。格差を是正する「共同富裕（ともに豊かになる）」を推進するうえで、民間企業への締め付けが強まるとの懸念がくすぶっている。人口減少や改革開放の後退は中国経済が成長を続ける余地を狭めるリスクがある。

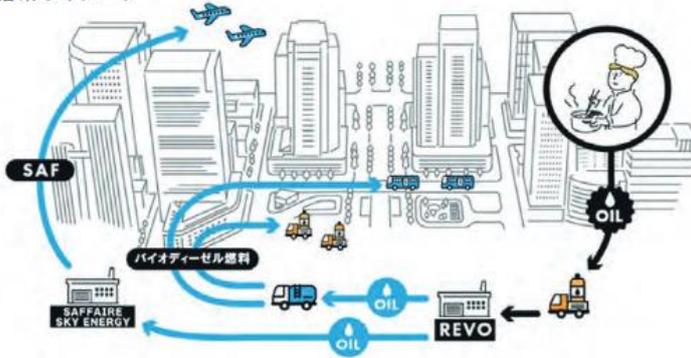
中国が覇権争いを挑む米国の債務比率は20年末と21年3月末に、一時的に中国の比率を上回っていた。その後は景気回復や金利上昇に伴う借金の抑制で低下が続き、6月末時点では中国を30ポイント超下回る。

移民の受け入れなどで人口の増加が今後も続く見通しで、安定成長の余地は相対的に大きくみえる。



廃食用油国産 SAF に利用、相互協力の基本合意書締結

循環のイメージ



廃食用油 国産 SAF に再利用

相互協力の基本合意書締結

日揮HDほか2社

【東京】日揮ホールディングス（HD）、レボインターナショナル、三菱地所はこのほど、廃食用油を国産 SAF（持続可能な航空燃料）として再利用することに向けて相互協力の基本合意書を締結した。

三菱地所が運営管理するのは今回が初めて。する東京・丸の内エリア（大手町、丸の内、有楽町）の飲食店舗などから排出される廃食用油を収集し、SAFの製造・輸送・供給に至るサプライチェーンを構築する。大手不動産アベロップが分野の取り組みに参画す

パークホテルズアンドリゾーツが運営するホテル、空港関連施設などでの展開も視野に入れる。

廃食用油は持続可能なディーゼルエンジン燃料「C-DFUEL」の原料としても再資源化できることから、2023年3月から三菱地所で再利用を開始する。廃食用油の収集トラックで燃料として使用し、将来的にはSAFの活用を通じた脱炭素社会への貢献ならびに丸の内エリアでC-DFUEL活用循環型スキームの実現を目指す考え。

丸の内エリアから年150トン受給



原油下げ止まり、円高進行

週間コスト・円弱低下

原油下げ止まり、円高進行

方向感欠く展開

本紙算定による円建て週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は、11月29日～12月5日が前回算定時から90銭ほど下落、11月30日～12月6日がほぼ横ばいとなった。原油価格は下げ止まったものの、円高ドル安の進行で円建て価格が押し下がった。前回算定時までの3週は大幅な下落となり、ロシアがウクライナへの侵攻を開始した2月下旬時点の水準まで下げている（別表参照）。

原油相場は方向感を欠いた展開となった。中国で新型コロナウイルスが緩和するとの期待や、米国の金融引き締めへの一方、供給面では

7（主要7カ国）とEU（欧州連合）、オーストラリアが5日、一定価格以上のロシア産原油の取引を制限する措置を開始した。60%以上で購入したロシア産原油について、海上輸送などに関わるサービスを禁止する。ただ原油市場への影

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	%/バレル	前週比	%/円	前週比	円/銭	前週比
10/25~10/31	91.35	2.61	148.66	▲1.81	85.41	1.43
10/26~11/1	91.27	2.38	148.60	▲1.91	85.30	1.16
11/1~11/7	90.93	▲0.42	148.94	0.28	85.18	▲0.23
11/2~11/8	91.18	▲0.09	148.39	▲0.21	85.10	▲0.20
11/8~11/14	89.72	▲1.21	145.05	▲3.89	81.85	▲3.33
11/9~11/15	88.98	▲2.20	143.82	▲4.57	80.48	▲4.62
11/15~11/21	85.50	▲4.22	141.03	▲4.02	75.84	▲6.01
11/16~11/22	84.68	▲4.30	141.37	▲2.45	75.29	▲5.19
11/22~11/28	78.93	▲6.57	140.89	▲0.14	69.94	▲5.90
11/23~11/29	78.14	▲6.54	140.10	▲1.27	68.85	▲6.44
11/29~12/5	79.49	0.56	138.04	▲2.85	69.01	▲0.93
11/30~12/6	79.63	1.49	137.57	▲2.53	68.90	0.05

(注)原油はドバイ、オマーンの平均、為替レートはTTS。

響は不透明だ。ロシア産原油の供給が減少する可能性がある一方、燃料商社首脳は「上限

価格以下で買えるのであれば保険や船の手配が可能になり、バイヤーが増える可能性がある」との見方を示す。

OPEC（石油輸出国機構）とロシアなどの産油国で構成するOPECプラスは4日に開催した閣僚級会で、現行の生産方針を据え置くことで合意した。11月以降、10月の生産水準から200万バレルの減産を実施している。次回合意は来年6月4日に開くが、石油市場の均衡と安定のため必要に応じて追加措置を講じる用意があるとした。

11月29日～12月5日の指標原油は、WTIが期近物の終値で76.93から81.22に、北海ブレントが限月替わりをばさんで82.68から86.88の範囲でもみ合った。WTIは期間平均で前回算定時から1.27に（1.6%）上昇、ブレントが47.5（0.6%）下落。中東産ドバイ・オマーン平均は11月29日～12月5日が60.5、11月30日～12月6日が1.50ほど値を上げている。



2022年 12月 7日 担当 アノジ

古紙在庫、11カ月連続で減少

製紙原料の古紙在庫が11カ月連続で前年を下回った。指標となる関東製紙原料直納商工組合（関東商組、東京・台東）の10月末在庫（32社分）は、段ボール・新聞・雑誌の3品合計で2万4285トンだった。前年同月に比べ1.1%減った。

主力の段ボール古紙は同0.5%増の1万2999トン。11カ月ぶりにプラスに転じた。日本製紙連合会（東京・中央）によると、古紙を原料とする段ボール原紙の10月の在庫が64万1千トンと月次で過去最高になった。原紙の輸出が減り「メーカーが生産調整のため、原料である古紙の調達を抑制した」（古紙問屋）

新聞古紙は9.9%減の5618トン、雑誌古紙は5.3%増の5668トンだった。